



# こんにちは！北区の日本共産党 やまべひろしです

全国でいまだ相次ぐ地震の発生

## 『震度計』、北区役所だけでなく主要箇所に設置を！

### ■北区南部にも震度計の設置を。住民から根強い声

今年1月、和水町を震源に震度6弱、5弱の強い地震が相次いで発生し、北区でも震度5弱を記録しました。

震度は地震発生時の災害対応をするうえでとても重要な判断材料となるものです。その意味で、その地域の震度を正しく表示することは、災害対策上とても大事なことです。

しかし、北区では震度計が北

区役所一か所のみとなっており、広大な北区の中でも中心部ではなく北端部に設置されている状況です。

2016年の熊本地震では北区役所で計測された震度に対し、北区南部の住民から「体で感じた震度とは違う。北区の震度は正確なのか」という声が多く寄せられました。弓削校区や武蔵校区の住民の中には「隣接する東区や合志市、菊陽町の震度を参考にしている」という人もいました。

人口集中地域である北区南部では、この地域にも震度計の設置を求める声が今でも根強くあがっています。



### ■統計上の正確さのためにも、市の責任で震度計の増設を

そうした声に対し市は、国の震度計の設置基準である「行政区に最低一か所以上」を満たしているのに、これ以上増やすつもりはないとしています。

しかし一方で国は、設置基準として「発災時に被害が大きくなる可能性の高い、人口集中地区を中心に設置」することとしています。

市域が広い北区では、人口の集中している清水、龍田、楠、武蔵などを含む南側の地域にも

震度計の設置をと望む声があることは当然だといえます。

統計上、正確な数字を積み上げていくためにも区内に複数の震度計設置が必要です。統計の不備は今後の防災対策にも不備をもたらしかねません。

市の責任で主要箇所に震度計の設置をするべきです。



【控え室から】  
増税の根拠は崩れた

消費税10%増税は中止を

やまべひろし



「毎月勤労統計」の不正・偽装問題で大揺れの通  
常国会。政府は実質賃金の伸び率がマイナスになる  
ことを認めました。家計消費も落ち込んだままです。  
消費税10%増税の根拠がなくなったといわざるを  
えません。

安倍首相の経済ブレーンだった藤井聡元内閣官房  
参与も「このような状況で増税に踏み切るのには、栄  
養失調の子どもに絶食を強いるようなもの。増税中  
止へ断固たたかう」とまで言っています。

業者さんとの対話の中でも「今でもお客さんから  
消費税はもらえていない。また増税となれば価格に  
転嫁せざるを得ないが、それではお客さんに逃げら  
れてしまう」、「自分たち零細企業には、地域の雇用  
を支えるという責任がある。そのために歯をくいし  
ばってがんばってきたが、もう限界だ」という悲痛  
な声も寄せられています。

増税は震災からの復興にも冷や水を浴びせます。  
もはや、その根拠も道理もない10%増税。絶対に認  
めるわけにはいきません。